

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 東京都  
農業委員会名： 日の出町

### I 農業委員会の状況(令和元年6月20日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1	113	113	0	0	114
経営耕地面積	0	39	30	9	0	39
遊休農地面積	0	0.35	0.35	0	0	0.35
農地台帳面積	3	156	156	0	0	159

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	239
自給的農家数	179
販売農家数	60
主業農家数	7
準主業農家数	10
副業的農家数	43

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	81
女性	48
40代以下	8

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	17
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	5
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 8 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	12	12	1	0	0	1	2	14
認定農業者	—	2	1	0	0	0	0	2
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	2	0	0	0	0	0	2

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 8 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和元年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	159.18ha	5.01ha	3%
課 題	遊休農地の所有者や高齢等で自ら耕作ができない農業者に対して、農地流動化制度の周知を図るとともに、担い手の発掘育成に力を入れていくことが課題となる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5.11ha	5.01ha	0.35ha	98%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1.遊休農地、又は遊休農地化の可能性がある農地の調査を実施 2. 農業委員会を通じ、リタイヤ希望者等の非担い手の情報収集 3. 生産性の高い農地を優先的に担い手に貸し出す
活動実績	7月に農地パトロールを実施し、遊休農地及び遊休化する恐れがある農地の調査を実施。 貸し手になりうる人の情報を集め、新規就農者や認定農業者等の担い手への集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成することができた
活動に対する評価	今後も継続していく

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00ha	0.25ha	0.27ha
課題	新規参入者については、地域農業との協調を積極的に図るようしていくことが今後の課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.20ha	0.00ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1. 新規就農希望者への情報提供(随時) 2. 関連機関との情報共有の実施(随時) 3. 就農希望者との面談の実施(随時)
活動実績	平成30年度は、関係機関との情報交換等を実施したが、就農希望がなかったために、実績がない。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本年度において新規参入者の目標を達成することはできなかった
活動に対する評価	今後とも継続していく

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和元年6月現在)	管内の農地面積(A) 159.00ha	遊休農地面積(B) 0.35ha	割合(B/A×100) 0.22%
課 題	相続等で農地を取得した非農業者に対し、農地流動化制度の周知を図り、担い手への農地集積を図るとともに、山間部の傾斜地や家屋敷周辺の農地についても情報を集め、対策を検討することが課題で		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標① 0.40ha	解消実績② 0.74ha	達成状況(②/①×100) 185%
-----------------	-----------------	-----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	14人	7月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人	7月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成できた
活動に対する評価	今後も継続していく

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和元年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	159.00ha	0.00ha
課 題	相続等で農地を取得した非農業者に対して、農地法の周知を進めていくことが課題となる。 また、違反転用を事前に発見するために日々の見回りを行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	1. 農地法の制度の周知（随時） 2. 農地パトロールの実施（7月）
活動実績	1月に、農業委員会だより「ひので大地」を発行し、回覧を行い、農地法制度の周知を図った。
活動に対する評価	今後も継続していく

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 4 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	代理人を通し、書類等で事実関係を確認し、地区担当農業委員と現地確認を行う。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局より概要説明を行い、地区担当委員より現地の営農状況等について説明を行い、審議する。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録で閲覧に供した			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 52 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	代理人を通して、書類等で事実関係の確認を行い、地区担当農業委員と現地を確認する。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局により概要を説明し、地区担当委員より現地の営農状況等について説明を行い、審議を行う。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録で閲覧に供した			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 件 公表時期 平成 年 月
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 57 件 取りまとめ時期 平成31年 3月
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 159ha
	実施状況	データ更新:毎月6月に固定資産税台帳のデータと突合し、更新する。
	実施状況	公表:市街化調整区域のみ公表
是正措置	特になし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0    件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--